

2017 年度

自己評価報告書 (概要)

2018 年 9 月

専門学校サンテクノカレッジ

目 次

I	学校の現況	1
II	学校の教育目標	4
III	評価項目の達成及び取組状況	
1	教育理念・目的・育成人材像	4
1-1	学校の理念・目的・育成人材像は定められているか	
1-2	学校における職業教育の特色は何か	
1-3	社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか	
1-4	学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか	
1-5	各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか	
2	学校運営	6
2-1	目的等に沿った運営方針が策定されているか	
2-2	運営方針に沿った事業計画が策定されているか	
2-3	運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか	
2-4	人事、給与に関する規程等は整備されているか	
2-5	教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか	
2-6	業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか	
2-7	教育活動等に関する情報公開が適切になされているか	
2-8	情報システム化等による業務の効率化が図られているか	
3	教育活動	8
3-1	教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか	
3-2	教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか	
3-3	学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか	
3-4	キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか	
3-5	関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか	
3-6	関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実	

- 習等)が体系的に位置づけられているか
- 3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか
- 3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか
- 3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか
- 3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか
- 3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか
- 3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか
- 3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか
- 3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか
- 4 学修成果 ----- 12
- 4-1 就職率の向上が図られているか
- 4-2 資格取得率の向上が図られているか
- 4-3 退学率の低減が図られているか
- 4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか
- 4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか
- 5 学生支援 ----- 14
- 5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか
- 5-2 学生相談に関する体制は整備されているか
- 5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか
- 5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか
- 5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか
- 5-6 学生の生活環境への支援は行われているか
- 5-7 保護者と適切に連携しているか
- 5-8 卒業生への支援体制はあるか
- 5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか
- 5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか
- 6 教育環境 ----- 16
- 6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか
- 6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか

6-3	防災に対する体制は整備されているか	
7	学生の受入れ募集 -----	17
7-1	学生募集活動は、適正に行われているか	
7-2	学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか	
7-3	学生納付金は妥当なものとなっているか	
8	財 務 -----	18
8-1	中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか	
8-2	予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか	
8-3	財務について会計監査が適正に行われているか	
8-4	財務情報公開の体制整備はできているか	
9	法令等の遵守 -----	19
9-1	法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか	
9-2	個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか	
9-3	自己評価の実施と問題点の改善を行っているか	
9-4	自己評価結果を公開しているか	
10	社会貢献・地域貢献 -----	19
10-1	学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか	
10-2	学生のボランティア活動を奨励、支援しているか	
10-3	地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか	

I 学校の現況

(1) 学校名及び設置者

学校名： 専門学校サンテクノカレッジ

設置者： 学校法人サンテクノカレッジ 理事長 山田 晴明

校長： 校長 杉田 勝実

(2) 所在地及び認可年月日

所在地： 山梨県甲斐市竜王新町 1999 番地 5

認可年月日： 1990 年 12 月 6 日(山梨県知事)

(3) 沿革

1987 年 4 月	テクノポリス研究開発エリアの建設を目指し、準備事務所を開設
1989 年 8 月	サンテクノカレッジ設立発起人会を開催
1989 年 12 月	財団法人サンテクノカレッジ設立準備財団を設立し、寄付募集を推進
1990 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ起工式
1990 年 9 月	寄付金の募集完了
1990 年 11 月	校舎竣工
1990 年 12 月	学校法人および専門学校の設置認可
1991 年 2 月	竣工式およびコンピュータフェア'91 を開催
1991 年 4 月	専門学校サンテクノカレッジ開校 (情報システム工学科、知識情報工学科、電子情報工学科、情報科学研究科)
1991 年 4 月	開校式および第 1 期生の入学式を挙(121 名入学)
1992 年 5 月	学術ネットワーク JUNET (Japanese University Network) へ接続
1993 年 3 月	第 1 期生の卒業式を挙(108 名卒業)
1993 年 4 月	情報システム工学科の定員を 80 名に増員 (システム設計コース、情報処理コース)

1994年 4月	東京地域学術インターネットネットワーク TRAIN へ接続 全国の専門学校で初めてインターネットに接続
1994年 11月	ホームページ開設
1995年 1月	本校2年制専門課程の修了者に文部科学大臣から「専門士」の称号付与
1995年 4月	学科名を情報処理科、情報システム科、電子情報科に変更
1996年 4月	石原静雄初代校長から中澤正文校長に交代
1997年 4月	電子情報科を情報エレクトロニクス科に変更
1999年 4月	中澤正文校長から杉田勝実校長に交代
1999年 4月	本校2年制専門課程の修了者に大学3年次への編入学資格が認められる
2000年 4月	情報処理科をマルチメディア科に、情報エレクトロニクス科をネットワークデザイン科に変更
2006年 4月	ネットワークデザイン科をネットワークシステム科に変更
2006年 11月	基本情報技術者試験の午前試験免除認定を受ける
2007年 4月	ネットワークシステム科を廃止し、4年制課程のコンピュータ・コミュニケーション科を設置
2008年 2月	本校4年制課程の修了者に文部科学大臣から「高度専門士」の称号が与えられ、同時に大学院入学資格も認められる
2011年 11月	創立20周年記念講演会として、ノーベル物理学賞を受賞した小柴昌俊 東京大学特別栄誉教授の講演会を開催
2016年 4月	マルチメディア科にコース制を導入 (グラフィックデザインコース、ITビジネスコース)

(4) 課程・学科の構成

課程名	学 科 名	開設年度	修業年限	入学定員	収容定員
工業専門 課程	マルチメディア科	2000年度	2年	40名	80名
	情報システム科	1995年度	2年	40名	80名
	コンピュータ・コミュニケーション科	2007年度	4年	40名	160名
	合 計			120名	320名

(5) 学校法人サンテクノカレッジ役員(2018年3月31日現在)

理事長	山田 晴明	ニスカ株式会社 元会長
副理事長	廣瀬 光男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
理事長代理	杉田 勝実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
理事	赤池 宗和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
理事	芦澤 敏久	株式会社山梨中央銀行 相談役
理事	新井 純	大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役
理事	風間 善樹	産業活性化研究所 所長
理事	島上 英治	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
理事	高野孫左エ門	株式会社吉字屋本店 代表取締役社長
理事	谷村 正仁	株式会社ハル研究所 取締役会長
理事	辻 信太郎	株式会社サンリオ 代表取締役社長
理事	中村 靖	東京エレクトロン山梨株式会社 執行役員
監事	桜井 洋	山梨トヨタ自動車株式会社 取締役相談役
監事	深澤 公人	深澤会計事務所 所長

(6) 学校法人サンテクノカレッジ評議員(2018年3月31日現在)

山田 晴明	ニスカ株式会社 元会長
赤池 宗和	ピーシーエー株式会社 常勤監査役
芦澤 敏久	株式会社山梨中央銀行 相談役
新井 純	大和住銀投信投資顧問株式会社 取締役
風間 善樹	産業活性化研究所 所長
島上 英治	ソフトバンクグループ株式会社 総務部長
高野孫左エ門	株式会社吉字屋本店 代表取締役社長
谷村 正仁	株式会社ハル研究所 取締役会長
辻 信太郎	株式会社サンリオ 代表取締役社長
廣瀬 光男	株式会社ジインズ 代表取締役社長
保坂 武	甲斐市長
芦澤 薫	元山梨県副知事
安藤 岳志	SBクリエイティブ株式会社 内部監査室 室長
上原 重樹	株式会社印伝屋上原勇七 代表取締役社長
鬼頭 芳雄	株式会社キトー 代表取締役社長
野口 英一	山日 YBS グループ 代表
早川 源	財団法人山梨総合研究所 副理事長
山崎 晴明	山梨大学大学院 名誉教授・電子情報通信学会フェロー

渡辺 孝	芝浦工業大学 名誉教授
田中 幸次	株式会社ジインズ システムソリューション開発部マネージャ
浅原 剛	サンテクノカレッジ同窓会 会長
加藤 純一郎	サンテクノカレッジ同窓会 副会長
杉田 勝実	専門学校サンテクノカレッジ 校長
八巻 栄家	専門学校サンテクノカレッジ 教務主任
相沢 真史	専門学校サンテクノカレッジ 事務局長
深沢 克朗	専門学校サンテクノカレッジ 教育部長

II 学校の教育目標

本校は、情報処理技術者の育成と情報科学の先進技術の教育研究機関を目指し、山梨県内外の企業 50 余社の協賛を得て、1991 年 4 月に開校した。

産学一体で人材の育成を図ると同時に、最新技術の研究にも努めることを学校運営の基本方針とし、その機能を生かして地域や社会に貢献することを教育理念としている。

情報科学の進展に即応する専門知識と技術をもった創造力豊かな技術者の育成と同時に、豊かな人間性も兼ね備えた技術者の育成を教育目標としている。

また、大局的視野に立ち、俯瞰的に情報技術全体を見渡して、そこから適切な情報の抽出、処理を行い、それにより自分自身の、ひいては日本社会の未来を正しく方向付けることができるような「情報観」を持った技術者の養成を目指している。

III 評価項目の達成及び取組状況

1 教育理念・目的・育成人材像

1-1 学校の理念・目的・育成人材像は定められているか

本校は、産学共同で技術の進展に即した教育を行うと同時に、最新技術の研究にも力を注ぐことにより、その成果を生かし、社会・地域に貢献することを基本理念としている。

情報科学の専門知識と技術を持ち、豊かな創造力と人間性を兼ね備え、情報観を持った技術者の育成を教育目的としている。

学科ごとに目指す具体的な育成人材像(職種・仕事)は、以下の通りである。

◎マルチメディア科／グラフィックデザインコース

CGデザイナー、Webデザイナー、グラフィックデザイナー、キャラクターデザイナー、イラストレーター、アニメーターなど。

◎マルチメディア科／ITビジネスコース

一般事務、医療事務、秘書、CADオペレーター、パソコンインストラクター、公務員など。

◎情報システム科

プログラマー、システムエンジニア、ゲームプログラマー、アプリ開発エンジニア、Webエンジニア、ネットワークエンジニアなど。

◎コンピュータ・コミュニケーション科

ゲームクリエイター、セキュリティエンジニア、Webクリエイター、マルチメディアクリエイター、上級SE・システムアナリスト、大学院進学・研究者など。

1-2 学校における職業教育の特色は何か

本校は、地域産業経済の発展に寄与するべく最新の情報技術教育を行っている。AI、VR、ビッグデータ、セキュリティ技術なども授業に取り入れ、新しい技術にも対応できるエンジニアの育成を図っている。

学科ごとの職業教育の主な内容は、以下の通りである。

◎マルチメディア科／グラフィックデザインコース

グラフィックデザイン、イラスト・デッサン、CGデザイン、アニメーション、ポップデザインなど。

◎マルチメディア科／ITビジネスコース

事務・ビジネス知識、簿記・会計、コンピュータ会計、ITシステム、医療事務など。

◎情報システム科

プログラミング、システム設計、データベース、CG、ゲーム制作、スマホ・アプリ制作など。

◎コンピュータ・コミュニケーション科

セキュリティ、ネットワーク、AI、ゲーム開発、3Dモデル、ビッグデータ、データマイニングなど。

1-3 社会のニーズ等を踏まえた学校の将来構想を抱いているか

日進月歩の情報技術は、次々と新しい概念や技術が生まれていき、社会ニーズも変化していく。将来的には、その時々で社会に求められている新しい技術に対応できる人材の育成が重要である。その構想に沿って、今年度はセキュリティ分野の人材育成に関連して、2018年度から新たに実施される国家資格「情報処理安全確保支援士試験(旧情報セキュリティスペシャリスト試験)」の午前試験免除認定の申請を行った。(※2018年4月1日付けで、コンピュータ・コミュニケーション科が免除対象学科に認定／全国で5学科)

社会や地域産業界のニーズをとらえるため、理事会や評議員会で出された業界ニーズを参考にしたり、求人企業から将来必要な人材についての聞き取り調査を実施したりして、学校の将来構想に反映させている。

今後も、学校の将来構想が社会のニーズを反映しているかを定期的にチェックしていく。

1-4 学校の理念・目的・育成人材像・特色・将来構想などが生徒・学生・関係業界・保護者等に周知されているか

学校の理念・育成人材像・特色などは、学校パンフレットやホームページで広く周知している。また、高校生にはオープンキャンパスや高校内ガイダンスなどで説明し、在学生に対してはオリエンテーションの際に説明している。

今後は、保護者や求人企業の担当者など、より広く周知を図っていく。同時に在学生に対しても、キャンパスネットを通じて日頃から周知を図っていく。

1-5 各学科の教育目標・育成人材像は、学科等に対応する業界のニーズに向けて方向づけられているか

業界のニーズをとらえるため、関係企業の担当者や本校卒業生などから、来校時に聞き取り調査を実施している。また、業界で活躍中の非常勤講師やインターンシップ受け入れ企業とも業界ニーズのすり合わせを行い、教育内容や育成人材像を検討している。

マルチメディア科のグラフィックデザインコースでは、デザイン会社のグラフィックデザイナーなどの意見をカリキュラム編成に反映し、デザイン業界で求められている人材育成に向けて教育を行っている。また、現役のデザイナーやアニメーターによる授業もあり、業界ニーズを授業に取り込んでいる。

ITビジネスコースでは、コンピュータ会計や医療事務の授業を担当する非常勤講師から業界のニーズを聞き、企業の経理業務や病院の医療事務の現場で求められている実践的な内容を授業に取り入れている。

情報システム科では、ソフト開発企業の担当者などから必要とする人材の技術分野や技術力についての要望を聞き、新しい技術に対応できる人材を育てるべく授業を行っている。また、ハル研究所のゲームクリエイターによる授業では、学生が制作したゲームソフトに対して、ゲーム業界の観点から問題点や改善点を指導している。

コンピュータ・コミュニケーション科では、インターンシップ受け入れ企業から必要な技術内容を聞いたり、4年次のプロジェクトで企業との共同研究を行ったりして、業界のニーズを教育に取り入れている。また、セキュリティやAIなどの新技術を積極的に取り入れ、適宜業界のニーズに対応している。

2 学校運営

2-1 目的等に沿った運営方針が策定されているか

豊かな創造力と人間性を兼ね備え、情報観を持った技術者を育成するため、理事会、評議員会、各種委員会、教職員会議などで運営方針を策定している。理事会や評議員会で議論された業界の動向や企業ニーズ、高校生の人気やニーズなどを踏まえて各種委員会や教職員会議で運営方針を決定している。

2-2 運営方針に沿った事業計画が策定されているか

事業計画書を策定し、理事会と評議員会の承認を得ている。承認後は教職員全員に事業計画書を配付し、次年度事業計画の概要を確認・理解してもらっている。このように単年度での事業計画は策定されているが、今後は中期事業計画を策定する必要がある。

2-3 運営組織や意思決定機能は、規則等において明確化されているか、また、有効に機能しているか

法人における運営組織・意思決定機関である理事会、評議員会は、私立学校法に定められた役割を果たすべく定期的に開催され、議事録を作成して保存している。役員を選任は適正に行われ、14名の役員のうち、校長以外の13名はすべて学外(企業の取締役など)である。また、理事会・評議員会で議決された案件のうち、法律により届け出を義務付けられているものについては、その都度山

梨県などに届け出を行っている。

一方、学校における運営組織は、校長以下、教育部、事務局の二つの部局と、学生募集委員会、就職指導委員会、カリキュラム編成・時間割作成委員会、入試委員会、オープンキャンパス実行委員会、資格試験対策委員会、学校評価委員会、の各委員会により学校運営を行っている。また、意思決定機関である教職員会議をはじめ、入試委員会や学校評価委員会の議事録を作成し保管している。

なお、運営組織や意思決定機能については、法人では寄附行為、学校では学則で明確化されており、寄附行為や学則の定期的な点検と見直しも行っている。

2-4 人事、給与に関する規程等は整備されているか

就業規則、給与規程、旅費規程、退職金規程、育児休業規程、再雇用規程を整備しているが、就業規則以外は教職員に周知されていない。一部の規程は開校当初のままで、その後の法改正などを反映していないものもあるため、規程の見直しを順次行っているところである。

今後は、規程の見直しと策定を引き続き行い、必要な規程を順次整備していく。そして、規程集としてまとめて教職員に周知すると同時に、人事考課・評価制度の構築を行い、改善を図っていく必要がある。

2-5 教務・財務等の組織整備など意思決定システムは整備されているか

本校では学校経営関連の意思決定機関として、理事会があり、意思決定を円滑に行っている。一方、学校運営関連の意思決定は、教職員会議や各委員会などで行っている。また、学校運営上発生する特定の案件については、稟議書により関係者が回覧、確認、承認して決裁を取っている。このように意思決定は円滑に機能している。

なお、意思決定に関わる会議は、以下の通りである。

(1) 定例会議

- 理事会：事業計画や予算など学校法人業務の策定と決定
- 教職員会議（毎月最終月曜日）：学校運用に関する検討および連絡など

(2) 検討会議、委員会（内容により適宜開催）

- 教務会議：教務に関わる検討、伝達など
- 学生指導会議：学生の行動、生活面での指導に関わる検討、伝達など
- 学生募集委員会：学生募集、広報に関わる検討、伝達など
- 就職指導委員会：就職指導、斡旋などに関わる検討、伝達など
- カリキュラム編成・時間割作成委員会：カリキュラム、時間割に関わる検討、伝達など
- 入試委員会：入試に関わる検討、伝達など
- オープンキャンパス実行委員会：オープンキャンパス開催に関わる検討、伝達など
- 資格試験対策委員会：資格試験に関わる検討、伝達など
- 学校評価委員会：学校評価に関わる検討、伝達など

2-6 業界や地域社会等に対するコンプライアンス体制が整備されているか

現状では、コンプライアンス体制が不十分である。今年度は学校安全計画、個人情報管理規

程、セクシャルハラスメント対応マニュアルなどを策定する検討を始めたが、まだ策定していない。コンプライアンス体制は、早急に整備する必要がある。

2-7 教育活動等に関する情報公開が適切になされているか

教育活動などに関する情報は、学校パンフレット、本校ホームページ、SNSで高校生をはじめ広く一般に公開している。パンフレットやWebで学生の情報を公開する際には、本人の承諾を取っている。一方、教務や就職関連の情報は、キャンパスネットで在学生のみに公開している。

今後は情報公開のガイドラインを策定し担当者を明確にする必要がある。

2-8 情報システム化等による業務の効率化が図られているか

成績管理システム、学生管理システムなど、主要な情報システムは構築されている。また、構内ネットワーク管理者、WWW管理者、各パソコン演習室管理者などの管理・運営担当者を決め、管理運営指針(暫定版)と情報システム管理運営マニュアルを作成した。しかし、業務の効率化を図るためのデータの共有などについては、不十分な面もある。

今後は、業務の効率化を図るための業務システムの構築などを行う必要がある。

3 教育活動

3-1 教育理念等に沿った教育課程の編成・実施方針等が策定されているか

教育理念や教育目標に沿った人材を育成するため、教育計画やカリキュラム体系などのドキュメントが作成されており、カリキュラム編成や実施方針はそれに準じて策定されている。

今後は、目まぐるしく進歩していく IT 技術の変化に伴いカリキュラム対応が行われる際に、教育計画書などの策定を適宜行っていく必要がある。

3-2 教育理念、育成人材像や業界のニーズを踏まえた学科の修業年限に対応した教育到達レベルや学習時間の確保は明確にされているか

個々の授業に関してはシラバスを作成し、キャンパスネットで学生に公開している。シラバスには学習時間や目標、到達レベルなどが明確にされている。「プログラミング演習 I～V」などのように、修業年限に応じて到達レベルが上位に設定されている科目も多い。

学習時間は、半期 15 コマ(1 コマ 90 分)、通年 30 コマが確保され、時間割表と年間授業計画表で学生に明示している。なお、2 年制学科は専門士の称号付与の要件である総授業時数 1,700 時間以上、4 年制学科は高度専門士の称号付与の要件である総授業時数 3,400 時間以上を確保している。

学科ごとの教育到達レベルは、理事会・評議員会の際に出された意見や、求人企業からの要望などの業界ニーズを参考に設定している。また、学生が就職した企業の担当者や卒業生に聞き取り調査を実施し、業界で必要な技術・知識レベルの検証を適宜行っている。

3-3 学科等のカリキュラムは体系的に編成されているか

学科ごとのカリキュラムは体系的に編成されている。カリキュラムの構成は、一般教育科目と専門教

育科目があり、年次に沿って基礎から応用へと移行するように科目内容が設定されている。また、講義と実習があり、専門教育科目にパソコンを利用した実習が多くなっている。

なお、マルチメディア科はコース制を取り入れているため、2年次のカリキュラムがデザイン系コースとビジネス系コースとで、必修科目・選択科目の設定が大幅に異なっており、コースの特色に沿った履修が可能となっている。

3-4 キャリア教育・実践的な職業教育の視点に立ったカリキュラムや教育方法の工夫・開発などが実施されているか

キャリア教育に関わる科目は、主に一般教育科目の「キャリアデザイン」、「企業研究」、「社会活動」などの科目として全学科のカリキュラムに取り入れ、学生が職業人として自立するために必要な能力や意欲を向上させるための教育を行っている。中でも、今年度は「社会活動」の授業で、同窓会の協力により卒業生が講師を務め、ワークショップ形式のキャリア教育の授業を行った。

実践的な職業教育に関わる科目は、専門教育科目として学科・コースごとの特徴を反映した実習科目をカリキュラムに取り入れている。また、常に新しい知識や技術を授業に取り入れ、学生が実践的な仕事に対応できるように各教員が工夫して授業を行っている。

3-5 関連分野の企業・関係施設等や業界団体等との連携により、カリキュラムの作成・見直し等が行われているか

本校は50余社の企業からの寄付により設立された学校であり、創立時から関連分野の企業との連携が強い。このため、関連分野で必要とされている知識や技術をカリキュラムに取り入れて適宜見直しを行い、個々の授業の内容に反映させている。

マルチメディア科グラフィックデザインコースは、デザイン業界関係者のアドバイスを受け、カリキュラムを作成している。ITビジネスコースは、コンピュータ会計企業や税理士などの意見をカリキュラムに反映している。

情報システム科、コンピュータ・コミュニケーション科は、IT業界関係者とのヒアリングなどにより、カリキュラムへの取り込みを一部行っている。また、理事会・評議員会の際に出された業界動向や、求人企業からの要望なども参考に見直しを行っている。さらに、コンピュータ・コミュニケーション科4年生の卒業研究発表会の際にアンケート調査を行って、関連分野の企業や業界団体の意見をカリキュラムに反映し、適宜見直しも行っている。

今後も技術革新の早い分野であるので、関連分野の企業や業界団体との連携を図っていく。

3-6 関連分野における実践的な職業教育(産学連携によるインターンシップ、実技・実習等)が体系的に位置づけられているか

実践的な職業教育として、特定企業と連携したコンピュータ・コミュニケーション科の卒業研究(科目名:「プロジェクト」)を実施している。また、ゲーム制作会社(ハル研究所)による「ゲーム制作概論」という寄付講座を開講している。これらは、カリキュラム上で体系的に位置づけられている。

一方、山梨県情報通信業協会主催のインターンシップへの参加、テレビ山梨のアニメ制作、企業のホームページ制作など、実践的な職業実習も行ったが、これらを授業として体系的に位置づけることは困難であり、今後もインターンシップを単位として認めない方針である。

3-7 授業評価の実施・評価体制はあるか

前年度に実施した授業評価アンケートの集計結果を担当教員へフィードバックし、授業改善の参考にしてもらった。2017年度は、授業評価アンケート調査を前期終了時に実施した。しかし、アンケート調査を実施しても、膨大な集計作業に見合う効果が期待できない点が指摘され、教職員会議で学校全体としては調査を行わないこととなったため、後期科目については実施しなかった。

今後は、授業評価アンケート調査を授業改善の参考にしたい教員もいるため、その場合は各自に任意で実施してもらおう。また、集計作業を軽減するため、Webでのアンケート調査の実施も検討していく。

3-8 職業教育に対する外部関係者からの評価を取り入れているか

専門分野の関係団体、関係業界、地元自治体、卒業生など、外部関係者による学校関係者評価委員会を組織して学校評価を行った。自己評価結果の客観性や透明性を高めるとともに、外部関係者との連携協力により学校運営の改善を図ることを目指している。指摘された項目に関しては、できることから徐々に改善している。

3-9 成績評価・単位認定、進級・卒業判定の基準は明確になっているか

成績評価、単位授与、卒業要件については、学則第4章および第5章の規定で明確に定められている。さらに、定期試験規程でも成績評価や進級要件が明確に定められている。これらの規程は、キャンパスネットで学生に公開したり、担任が個別に説明や指導を行ったりしている。また、教務関係の内規にも詳細な基準がある。これらの基準に従って、教職員による成績会議を経て、成績評価・単位認定、進級・卒業判定が、厳格に行われている。

3-10 資格取得等に関する指導体制、カリキュラムの中での体系的な位置づけはあるか

教員で構成された資格試験対策委員会を中心に、担任や教科担当教員も連携して資格取得に対する指導を行っている。夏休みや春休み期間中に集中講座や補講を行ったり、日常的に個別指導を徹底したりと、学校をあげて資格取得に対する強力な指導体制を敷いている。また、本校が試験会場になっている資格も多く、学生には積極的に資格取得を働きかけている。

基本情報技術者試験については、「資格試験対策」や「基本情報技術者試験特論」などの科目がカリキュラムに体系的に組み込まれている。なお、午前試験免除認定科目については、特別講習により行われているため、通常カリキュラムには取り込まない方針である。

マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験や簿記検定に関しては、「アプリケーション演習」や「簿記・会計」などの科目が資格取得にも対応しており、カリキュラムの中に体系的に組み込まれている。

CG検定、Webデザイナー検定、情報検定(J検)、CAD利用技術者試験などは、授業の中で資格試験に関連する部分もあり、資格取得に対応している。

今後も、学生の資格取得に向けて強力な指導体制を継続していく。

3-11 人材育成目標の達成に向け授業を行うことができる要件を備えた教員を確保しているか

本校の専任教員は、その多くが企業での職務経験もあり、実践的な職業教育を行えるレベルにあると思われる。各自が研究テーマを持っており、国際雑誌での論文受理、国際会議や国内学会での発

表など、多くの研究成果をあげている。また、情報処理学会、日本ソフトウェア科学会、情報知識学会、人工知能学会、映像情報メディア学会、日本物理学会、日本ロボット学会、電子情報通信学会、計測自動制御学会、実践経営学会、日本設備管理学会などの学会にも所属して研究に取り組んでいる。さらに、工学院大学、山梨学院大学、大月短期大学などで非常勤講師として教鞭を執っている者もいる。

一方、非常勤講師は、企業で活躍中のエンジニア、クリエイター、デザイナーなど経験豊富な講師が実践的な知識や技術を教えている。

3-12 関連分野における業界等との連携において優れた教員(本務・兼務含む)を確保するなどマネジメントが行われているか

マルチメディア科にデザイン系コースを設置したため、デザイン分野の専門科目が新たにカリキュラムに取り入れられた。これにより、デザイン分野の専門知識・技術を備えた教員が必要となったため、デザイン分野の本務教員を募集し、2018年度からの採用者1名を内定した。

一方、開校時から勤務している教員が順次退職年齢に達してきているが、現状では若手教員を補充していない。

今後は、定年退職した教員の代替として、ソフトウェア分野の本務教員を新たに採用する必要がある。同時に、兼務教員についても世代交代を図っていく必要がある。

3-13 関連分野における先端的な知識・技能等を修得するための研修や教員の指導力育成など資質向上のための取組が行われているか

全教員に研究費が与えられ、各自の裁量で研究活動に使用できる。今年度は、主に書籍の購入、学会の会費、研究用ソフトウェアの購入、研究に関わる旅費などの用途で利用した。先端的な研究については、数理科学研究所を中心に論文・学会活動が行われている。また、教員間での技術の伝授などは個人的な範囲で行われている。

なお、2017年度の関連分野における研究や取組は、以下の通りである。

●新しい重力理論から量子重力理論へ

現在まだほとんど分かっていない「暗黒エネルギー」を、自らが考案した重力ポテンシャル(従来のものとは異なる)の自発的対称性の破れから導出し、それと量子重力理論との関りについての研究。

●量子重力理論とCP対称性の破れ

重力の量子化が成功した暁には存在すると思われる「CP対称性の破れ(小林-益川によるCPの破れとは異なる)」の導出。

●トポロジー(Topologie)の翻訳

ドイツ語の数学書「Topologie」の翻訳。

●位相群の胞体分割

離散空間に適用できるかもしれない位相群の胞体分割の研究。

●「和歌集における計量分析と機械学習による判別」情報知識学会論集(2017)

(情報知識学会発表/2017年5月、同志社大学)

- 「日本農業の生産構造と生産性」黒田 誼 著(慶応義塾大学出版会)の校正とはしがきを担当。
- 接地(アース)用部材の開発・製造を手がける株式会社ホクデン(富山県)と、設計用技術計算アプリを共同で開発。

今後は、校内での技術研究会などを定期的に行ったり、他の授業を参観したりして、教員の技術力や指導力の向上を図っていく必要がある。

3-14 職員の能力開発のための研修等が行われているか

東京で開催された専門職大学に関するセミナーと、県内での税務関係、労務関係の研修に参加した。職員の数が少ないため、業務に関わる知識や技能は OJT として直接指導している。

今後は、機会があれば外部研修にも参加して、職員の能力向上を図っていく必要がある。

4 学修成果

4-1 就職率の向上が図られているか

就職率の向上を図るため、以下の対策を行っている。

①就職指導委員会によるサポート体制

就職担当教職員と卒業年次クラス担任で構成されている就職指導委員会が、企業対応、求人情報のキャンパスネットへの登録、校内説明会の企画・運営、就職ガイダンスなどの情報提供、企業への求人依頼などを行っている。

②個別指導の徹底

各学生の希望や適性を踏まえて、個別に求人企業を斡旋している。また、履歴書やエントリーシートの指導・添削、模擬面接などを実施している。さらに、企業への電話のかけ方やメールの出し方なども個々に指導している。

③筆記試験対策

筆記試験対策として、一般教養や SPI 試験対策の講座、作文・小論文試験に対応した文書作成講座などを1年次に行っている。SPI 試験については、全国統一 Web 模試を1年次と3年次の7月から7回実施した。各学生の偏差値や順位などが出題分野ごとにわかるようになっているので、個別指導の際にも模試の結果を活用している。

④校内就職ガイダンスの開催

本格的な就職活動が始まる直前の2月に校内就職ガイダンスを開催し、1年生と3年生の全員が参加した。午前中は就職活動のポイントや注意点などの解説と、マイナビ担当者を招いての講演会を行い、午後からはクラスごとに分かれて担任が履歴書や面接の指導を行った。

⑤ICT業界セミナーの開催

YSA(山梨県情報通信業協会)主催のICT業界セミナーを2月に開催した。県内のソフトウェア開発企業の担当者が、業界の動向や具体的な仕事内容について講演を行った。

⑥校内企業説明会の開催

校内で個別に企業説明会を開催した。企業によっては、説明会に続いて1次選考も行った。

4-2 資格取得率の向上が図られているか

資格試験対策委員会を中心に、教科担当教員も連携して資格取得に対する指導を行っている。本委員会には、主な資格ごとに担当責任者がおり、願書の取りまとめ、受験の申込、試験の実施などを行っている。

①IPA(情報処理推進機構)の情報処理技術者試験

基本情報技術者試験については、午前試験免除認定校であるため、午前試験の免除認定試験に向けての講座と、個人学習のための問題配布や解答指導などのサポートがなされている。午後試験については集中講座での対応と、放課後などの個別指導を希望者に対して行っている。

②MOS 試験(マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験)

アプリケーション演習の授業で MOS 試験の受験を推奨しており、本校が試験会場にもなっているため、多くの学生が受験している。過去問題などの対策は、主に個人指導を行っている。

③その他(情報検定、CG 検定など)

情報検定(J 検)や CG 検定などについては、通常の授業で対応しており、本校が試験会場にもなっているため、受験を奨励している。

4-3 退学率の低減が図られているか

退学の原因は主に、不登校(欠席超過)、成績不良、家庭(経済的)事情などであるが、中でも不登校による退学者が最も多い。

不登校による退学を防ぐために、欠席が多い学生に対して、担任が対応マニュアルや「欠席者指導記録簿」に沿って適宜指導を行い、指導状況を詳細に記録、学科主任などと情報を共有している。まず、各担任がクラスの出席状況を毎日把握し、欠席が多くなった場合は本人や家庭と連絡を取る。その後も欠席が続く場合は、学科主任や教育部長も交えて学生や保護者と面談を行い、場合によっては家庭訪問も行い、保護者と連携して登校に向けた方策を探っている。

一方、成績不良による退学を防ぐために、教科担当や担任が個別に指導したり補習授業を行ったりして、授業内容の理解を促している。また、非常勤講師と担任との連絡を密にして、該当学生に関する情報共有を図り、指導が後手に回らないように努力している。

4-4 卒業生・在校生の社会的な活躍及び評価を把握しているか

同窓会の事務局が校内にあるため、同窓会を通じて卒業生の近況が把握しやすくなっている。また、卒業生が学校に訪れた際に、近況報告などを専用のノートに記入してもらっている。さらに、卒業生が就職した企業から近況報告を受けることもある。これらの情報は、学校の Twitter、Facebook、Instagram などの SNS を利用して随時発信している。特に顕著な活躍をしている卒業生については、学校パンフレット、同窓会の会報、SNS、オープンキャンパスなどで外部に向けて紹介している。

4-5 卒業後のキャリア形成への効果を把握し学校の教育活動の改善に活用されているか

卒業生が就職した企業の採用担当者や来校した卒業生から聞き取り調査を行って、卒業後のキャリア形成への効果を一部ではあるが把握している。また、同窓会の協力により、卒業生に就職後のキャリア形成についての体験談を話してもらったり、ワークショップを開催したりして、学生への教育に活

用している。

5 学生支援

5-1 進路・就職に関する支援体制は整備されているか

就職については、クラス担任と就職指導委員会が連携し積極的に支援している。1年次から自己分析や進路希望調査、就職講演会、履歴書添削、模擬面接、SPI 試験対策講座、SPI 模試、校内就職ガイダンス、インターンシップ情報提供・斡旋などを行い、就職内定に至るまで徹底した個別指導に努めている。また、求人情報を本校キャンパスネット上で随時更新し、学生が長期休暇中でも最新の求人情報が得られるようになっている。さらに、公務員を目指している学生には「公務員試験対策」という選択科目があり、公務員試験合格をバックアップしている。

一方、コンピュータ・コミュニケーション科の大学院進学希望者に対しては、山梨大学大学院の研究分野や研究室選定の情報提供やアドバイス、入試対策の個別指導を行っている。さらに、入試の直前にはプレゼンテーション試験の模擬発表会を行い、合格を支援している。

今後も、就職や進学に関して個別指導を徹底し、きめ細かい支援体制を継続していく。

5-2 学生相談に関する体制は整備されているか

本校は、学生と教職員との距離が非常に近く、学生が気軽に相談できる雰囲気醸成がなされている。クラス担任を含めた学生指導委員会が中心になり、全教職員で学生の様々な相談に対応できる体制ができている。また、学生生活ガイドをキャンパスネットに掲載し、生活面での諸問題に対応できるようになっている。

今後は、学生が気軽に相談しやすい現状を維持しつつ、学生指導委員会を中心に学生の相談に積極的に対応していく。

5-3 学生に対する経済的な支援体制は整備されているか

本校では入学手続きの際に、日本学生支援機構の奨学金、国や一般金融機関の教育ローン、本校提携のオリコ学費サポートプランなどを紹介している。また、本校独自の支援制度として、入学金が免除になる特別推薦入試制度や、コンピュータ・コミュニケーション科の学生を対象とした学費減免制度、資格試験合格者表彰制度がある。

なお、学校に依頼のあったアルバイト求人は、内容をチェックし学業に支障のないものを学生に紹介し、間接的な経済支援も行っている。

5-4 学生の健康管理を担う組織体制はあるか

毎年4月に学校保健安全法に則って定期健康診断を実施している。健康診断では、身長・体重測定、視力検査、尿検査、胸部レントゲン、医師による問診・触診を行っている。健診結果は事務局で管理し学生の健康状態を把握して、異常が認められた学生には医療機関での早めの受診を指導している。また、AEDや薬品類を事務室に常備し、校内で発生した病気や怪我には全教職員が応急処置のできる体制を取っている。

5-5 課外活動に対する支援体制は整備されているか

学生のサークル活動に対しては、教員が顧問として学生の管理や活動支援を行ったり、学校から補助金を支給したりして支援を行っている。また、学校行事であるスキー教室の際には、参加費の一部を補助している。さらに、毎年 10 月に開催している学園祭は、学生会の実行委員会が主体となって運営しているが、作品展示や模擬店などで教職員が運営を支援している。

なお、国体の代表選手など、公的なスポーツ競技や文化イベントの対象学生に対しては、授業を公欠扱いとする支援制度もある。今後も、学生の課外活動に対しては、積極的に支援していく。

5-6 学生の生活環境への支援は行われているか

下宿を希望する学生には、事務局が対応し近隣のアパートや不動産業者を紹介している。一方、自動車通学の学生には構内駐車場を無料で利用できる環境を備えている。校舎内には、学生の共有スペースとして 1 階と 3 階に学生ホールがあり、学生が自由に休憩や食事ができるようになっている。また、給湯室には電子レンジやポットを自由に利用できる環境を提供し、大勢の学生が利用している。さらに、学生生活ガイドをキャンパスネットに掲載して、生活面での情報提供も行っている。

今後は、可能な範囲でソフト面での支援をさらに充実させていく。

5-7 保護者と適切に連携しているか

保護者との連携は重要であり、緊密に連絡をとることに努めている。学習面や生活面では、担任と学科主任が対応し、必要があれば保護者との面談や家庭訪問を実施している。就職面では、担任と就職指導委員が対応し、保護者と連携して学生の就職活動を支援している。学費面では、事務局が対応し、学費支払が困難な保護者に対して学費工面の相談に乗っている。

また、学年末に担任のコメントを付した年間の出席状況や成績表などを保護者あてに送付し、学生に関する情報の共有を図っている。さらに、コンピュータ・コミュニケーション科 4 年生のプロジェクト発表会には保護者に案内状を送り、保護者の参観を通じて学生の研究内容を理解してもらっている。

今後は、これらの連携をより強化し、退学率や内定率の良化を図っていく。

5-8 卒業生への支援体制はあるか

毎年同窓会を開催し、総会と懇親会を行っている。今年度は、12 月に甲府市のホテル談露館で開催した。出席した教職員が懇親会で卒業生の近況を聞き取り、転職希望や求職中の場合には、後日中途採用の求人情報を提供して卒業生の就職を支援している。また、卒業生が勤務している企業の求人や取引先開拓に関する情報を得た場合には、在学生への求人の斡旋や取引企業の紹介なども行っている。なお、同窓会のホームページでは、転職に関する情報も発信している。

転職や就業上の相談などで来校した卒業生へは、全教職員が随時対応している。本人の希望や職歴などを考慮し、該当する企業の情報提供などを行っている。さらに、場合によっては履歴書や職務経歴書の指導や添削も行い、卒業後も積極的に支援している。

また、科目履修制度、聴講生制度、研究生制度など、卒業生が再度学べる体制が整っており、卒業生に対しては学費の割引もある。さらに、卒業後のキャリアアップに必要な資格試験を本校で受験することも可能である。今後も、卒業生と学校とのネットワークを最大限に利用し、卒業生への手厚く永続的な支援体制を堅持していく。

5-9 社会人のニーズを踏まえた教育環境が整備されているか

本校には、社会人研修課程、聴講生制度、研究生制度、企業や官公庁からの委託による委託生制度があり、社会人が学べる環境を備えている。また、学校が試験会場になっている資格試験は、社会人などの外部受験者も受け入れている。今年度は、CG検定やCAD利用技術者試験の受験者がいた。今後は、社会人を対象とした技術研修会の開催を検討していく。

5-10 高校・高等専修学校等との連携によるキャリア教育・職業教育の取組が行われているか

高校との連携によるキャリア教育の取組として、本校教員が技術研修を行っている。また、高校生の職業教育の取組として、インターンシップ実習生を受け入れている。

6 教育環境

6-1 施設・設備は、教育上の必要性に十分対応できるよう整備されているか

本校には、講義室、マルチメディア演習室、プログラミング演習室、ネットワーク演習室、CG演習室、デッサン室があり、高度な専門知識や技術が学べる環境が整備されている。

コンピュータ設備については、Windows PCとiMacを備え、学生一人に1台のパソコンが使用でき、放課後でも自由に使って自主的に学習できる環境となっている。また、情報技術分野、デザイン分野、ビジネス分野の各授業に必要なソフトウェアやマルチメディア機器も整備し、授業で活用している。

全国の専門学校で最初にインターネットに接続した本校は、学内にあるすべてのコンピュータが高速ネットワーク化されており、校舎内には無線LANも整備され、学生が自由にネットワークに接続できる環境を整えている。

また、バリアフリー化に対応したエレベーターやトイレを整備し、駐車場から各教室への車椅子での移動に支障のない施設になっている。

一方、図書室整備の一環として、今年度はコンピュータ・コミュニケーション科のプロジェクトの論文(卒業論文)を、学生に公開できるようにアーカイブした。今後は、さらに図書室をどのように活用するかを検討し、できる範囲で整備を進めていく。

6-2 学内外の実習施設、インターンシップ、海外研修の場等について十分な教育体制を整備しているか

校外実習は、学校行事として春秋2回のスポーツ大会、2泊3日のスキー教室を実施しており、学生間の親睦や社会性を育成する機会となっている。スポーツ大会は5月と11月に小瀬スポーツ公園内の体育館でバドミントン、卓球、ソフトバレーボールを行った。スキー教室は1月に志賀高原で実施し、大勢の学生が参加した。

インターンシップは、主にコンピュータ・コミュニケーション科の3年生が夏休みを利用してソフトウェア開発企業などで実施し、学生の職業意識向上を図っている。また、外部セミナー「セキュリティ・ミニキャンプ in 2017 やまなしの専門講座」に学生1名が書類審査で合格し参加した。

6-3 防災に対する体制は整備されているか

正課中の事故による傷害などを補償する「学生生徒災害傷害保険」に学生全員が加入し、安心して学べる環境維持に努めている。また、AEDを常設し救急時に備えている。

防災体制については、クラス担任制により学生への迅速な対応を行うとともに、教職員の自衛消防組織により各自の役割分担が周知されている。また、消防用設備や建築設備の法定点検を行い、指摘事項には速やかに対処している。2017年度は、予防管理組織の編成や消防計画書の見直しを行って、甲府西消防署に届出書類を提出した。また、3月に教職員対象の防災訓練を実施し、消防計画書の確認、教職員の役割分担確認、避難経路の確認・チェック、消防署への通報訓練、避難誘導訓練、初期消火訓練を実施した。

今後は、学生用の防災マニュアルを作成し学生に周知するとともに、学生を含めた防災訓練を定期的に実施する必要がある。

7 学生の受入れ募集

7-1 学生募集活動は、適正に行われているか

本校の学生募集活動は、学生募集委員会を中心に企画・運営され、適正に行われている。

(1) 各種媒体による情報発信

学校パンフレット、オフィシャル Web サイト、Facebook、Twitter、Instagram、ラジオ CM などの媒体を利用し、情報発信をしている。

(2) 進学ガイダンスなどによる情報発信

高校内で実施される進学ガイダンスに参加し、学校の説明などを行っている。

(3) オープンキャンパス

オープンキャンパスでは、高校生や保護者に対し、学校や入試の説明などを行い、理解を深めてもらうことに努めている。

7-2 学生募集活動において、教育成果は正確に伝えられているか

学校パンフレットやオフィシャル Web サイトなどを通して、資格取得実績、就職状況、学生作品、外部コンテスト受賞実績などの教育成果を正確に伝えている。

2月には、コンピュータ・コミュニケーション科の卒業研究発表会を開催し、企業関係者や保護者などにも教育成果を披露した。

※2017年度の外部コンテストなどの実績は、以下の通りである。

- ・日本ゲーム大賞 コンピュータエンターテインメント協会主催 : 1 作品
- ・セキュリティ・ミニキャンプ in やまなし 2017 山梨 ICT&コンタクト支援センター主催 : 1 名
- ・専門学校・高等専門学校対象セキュリティコンテスト
三井物産セキュアディレクション主催 : 1 チーム
- ・三ツ矢サイダーボトルデザインコンテスト アサヒ飲料主催 : 8 点
- ・痴漢防止バッジデザインコンテスト 痴漢防止活動センター主催 : 8 点
- ・「菊池川流域日本遺産」ロゴマークコンテスト 菊池川流域日本遺産協議会主催 : 8 点

- ・「和装(きもの文化)」のユネスコ無形文化遺産登録推進に向けたロゴマーク募集
京都和装産業振興財団主催：1点
- ・こうふ開府500年記念ナンバープレートデザイン募集 甲府市主催：2点
- ・「全国生活習慣病予防月間2018」川柳とイラスト募集 日本生活習慣予防協会主催：1点
- ・業務用年賀状デザイン募集 アイデア工房主催：1点
- ・世界農業遺産「トキと共生する佐渡の里山」ブランドマーク募集 佐渡市主催：1点

7-3 学生納付金は妥当なものとなっているか

学生納付金は、近隣校や東京などの同分野校と比較を行い、本校が提供する教育内容や実習設備の面から検討した結果、妥当な金額であると認識している。なお、学納金の内訳は募集要項やホームページに明記している。また、学生個人ごとの学納金納入予定や納入実績は、一元的に管理できる体制がとれている。

8 財務

8-1 中長期的に学校の財務基盤は安定しているといえるか

学校を永續させるため、財務基盤の強化に重点を置いている。教育設備は定期的にパソコンやソフトウェアなどの入れ替えを行っているが、借り入れをすることなく実行できている。また、校舎や設備の更新、退職金の支給に備えた積み立てを行い、中長期的な財務基盤の強化を図っている。

今後は、経費支出の見直しを行い財務基盤の安定化を継続的に図っていく必要がある。また、将来の校舎の大規模修繕や建替えに備えて、十分な積立金を確保しておくことも長期的には必要である。

8-2 予算・収支計画は有効かつ妥当なものとなっているか

毎年作成する単年度の予算は、主に事業計画に沿って編成されている。予算積算表により詳細な予算額を積み上げて、資金収支予算書と事業活動収支予算書を作成している。作成された予算案は、理事会と評議員会の承認を経て予算執行がなされている。

今後は、中期の事業計画書と収支計画書を作成したうえで、その計画に沿って単年度の事業計画と予算を作成する必要がある。

8-3 財務について会計監査が適正に行われているか

本校の決算書類や会計処理は、すべて学校法人会計基準に従って行われている。会計監査は、私立学校法にもとづき、2名の外部監事が年1回実施している。今年度の監事による会計監査は、決算処理が完了した4月に実施され、事業報告書、決算書(資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表、固定資産明細表、基本金明細表)および財産目録、各帳票類などをチェックした。また、監事が作成した監査報告書は、理事会および評議員会の承認を得ている。

8-4 財務情報公開の体制整備はできているか

本校では、事業報告書、財務諸表、監査報告書を事務室に保管し、利害関係者からの情報公開請求があれば、公開する体制ができている。また、監査報告書と決算書を本校オフィシャル Web サイト上でも公開している。

9 法令等の遵守

9-1 法令、専修学校設置基準等の遵守と適正な運営がなされているか

本校および本学校法人は、学校教育法や専修学校設置基準などに定められている法令や規則を遵守し、適正な運営を行っている。役員や評議員は、理事会と評議員会の議決を経て適正に選任されている。予算、事業計画、寄附行為の変更、学則の変更などは、評議員会に諮問し、理事会で議決・承認している。また、役員の変更、寄附行為の変更、学則の変更など、届け出や認可が必要な事項に関しては、遅延なく山梨県私学・科学振興課や関係省庁に届け出や申請を行っている。

9-2 個人情報に関し、その保護のための対策がとられているか

個人情報の管理は、全教職員に周知徹底し厳格に行っている。今後は、速やかに個人情報保護のための規程や個人情報管理担当者の一覧表を作成して、個人情報保護対策をさらに徹底する必要がある。

9-3 自己評価の実施と問題点の改善を行っているか

学校評価についての教職員会議を開催し、昨年度の自己評価、学校関係者評価の結果を踏まえて、問題点の確認と改善方法について協議した。その結果、問題点や改善すべき項目が多岐にわたり、問題点の改善を一度に行うことは困難であるため、今後は年度ごとに重点項目を決めて改善施策を着実に実行していくこととなった。

9-4 自己評価結果を公開しているか

自己評価報告書と学校関係者評価報告書を事務室に保管し、利害関係者からの情報公開請求があれば閲覧できるようになっている。また、本校オフィシャル Web サイトでも自己評価報告書と学校関係者評価報告書を公開している。

10 社会貢献・地域貢献

10-1 学校の教育資源や施設を活用した社会貢献・地域貢献を行っているか

本校は、学校の理念でもある社会貢献・地域貢献を積極的に行っている。2017年度の実績は以下の通りである。

(1) キッズプログラミング教室の開催

甲斐市内の小学生を対象とした「キッズプログラミング教室」と「親子プログラミング教室」を開催し、

児童と保護者が参加した。教室では Scratch(スクラッチ)を使ったプログラミング体験などを行った。

(2) 小学校教員研修会の開催

小学校でのプログラミング教育が必修化されることに伴い、山梨県教育庁義務教育課の依頼により、県内の小学校教員を対象とした研修会を開催した。算数の図形の授業で Scratch(スクラッチ)を活用する事例を体験する研修に、全県下から大勢の教員が参加し、新聞にも掲載された。

なお、これに先立ち山梨県教育センター(笛吹市)での副校長・教頭研修会に出向き、先生方に対してプログラミング研修についてのプレゼンテーションを行った。

(3) 甲斐市小学校・教員研修会への講師派遣

甲斐市竜王地区の小学校教員を対象とした、プログラミング学習の指導方法についての研修会に本校教員を講師として派遣した。竜王北小学校のパソコン室を使用して、プログラミング教育の環境紹介や演習などを行った。

(4) 警察へのセキュリティ情報の提供

山梨県警察本部警備部のサイバーテロ対策に協力している。新種のランサムウェアなどの情報を随時提供することによって、山梨県警のサイバーテロ対策に一役買っている。

(5) 警察交通安全施策への協力

山梨県警察本部交通部の交通事故防止対策のための動画(映像作品)を制作した。現在、山梨県警の公式ホームページに、3本の映像作品がアップされている。この協力に対して、山梨県警察本部交通部長から学校に感謝状が贈られた。

(6) 各種試験会場

情報検定(J検)、CG クリエイター検定、CG エンジニア検定、Web デザイナー検定、画像処理エンジニア検定、マイクロソフト・オフィス・スペシャリスト試験、マルチメディア検定、CAD 利用技術者試験、C 言語プログラミング能力認定試験、Java プログラミング能力認定試験の試験会場になっており、一般の受験者も利用している。

10-2 学生のボランティア活動を奨励、支援しているか

ボランティア活動は就職活動の際にも役立つので、学生に奨励している。また、地域社会活動としてのボランティア活動の大切さを学生に啓蒙している。今年度は少数の学生ではあるが、オープンキャンパスやキッズプログラミング教室の際にアシスタントとして手伝ってくれた学生や、テレビ山梨とのコラボ企画で短編アニメを制作した学生もいた。

今後は、学生のボランティア活動への意識を高める動機付けになるような施策を検討し、学校関連だけではなく学生の地元での地域ボランティア活動への参加を奨励する必要がある。同時に、学生が個人的にボランティア活動を行った場合に、学校に報告する仕組みを整備することも必要である。

10-3 地域に対する公開講座・教育訓練(公共職業訓練等を含む)の受託等を積極的に実施しているか

甲斐市内の小学生を対象としたキッズプログラミング教室、甲斐市の小学校教員を対象としたプログラミング教育研修会、山梨県内小学校教員を対象とした教育研修会、高等学校教員を対象とした研修会などを実施した。

今後も、地域に対する研修会や教育訓練などを積極的に行う予定である。